

インターネット上に

みなさんは情報を得るとき、何から得ていますか？令和2年（2020年）度に総務省が各メディアの情報源としての重要度について意識調査した結果、「インターネット」が重要だと思える人は77%に達し、「テレビ」の87%こそ下回ったものの、「新聞」の53%を大きく上回りました。中でも、若い世代の「インターネット」に対する情報源としての重要度はもはや「テレビ」を上回っており、若い世代ほどインターネットから様々な情報を得ていることが分かります。

しかし、インターネットの情報はテレビや新聞と違い、必ずしも事実確認が行われているわけではありません。特に、SNSやブログ、動画共有サイトは匿名で投稿することができるため、デマや誹謗中傷、差別投稿への歯止めが効かなくなっているのが現状です。

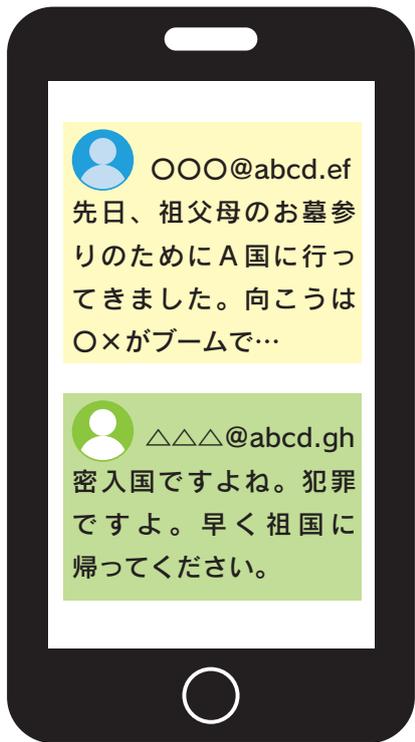
各メディアの情報源としての重要度

	テレビ	新聞	インターネット	雑誌
全年代	87%	53%	77%	18%
10代	85%	28%	89%	18%
20代	77%	32%	86%	14%
30代	82%	39%	83%	16%
40代	90%	54%	83%	19%
50代	91%	70%	72%	20%
60代	91%	76%	59%	20%

出典：令和2年度 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査（総務省）

インターネット上の差別投稿の現状

社会の情報化が進んだ現在、多くの方が日常の一部としてインターネットを利用しています。そして好むと好まざるとに関わらず、差別を助長する様々な書き込みも目にします。性差別、部落差別、障がい者差別、外国人差別、最近では新型コロナウイルスの感染や医療従事者への差別も書き込まれました。多くの人がこれらの書き込みを目にする度に傷つけられています。行政や人権団体が差別投稿を防ぐ・減らす取り組みを進めていますが、法整備が追い付いていない現状もあり、対応が難しいことも多いのが現状です。



自身が在日外国人であることやルーツが外国にあることを投稿すると、その人を侮蔑するコメントが書き込まれるということが現実に起きています。

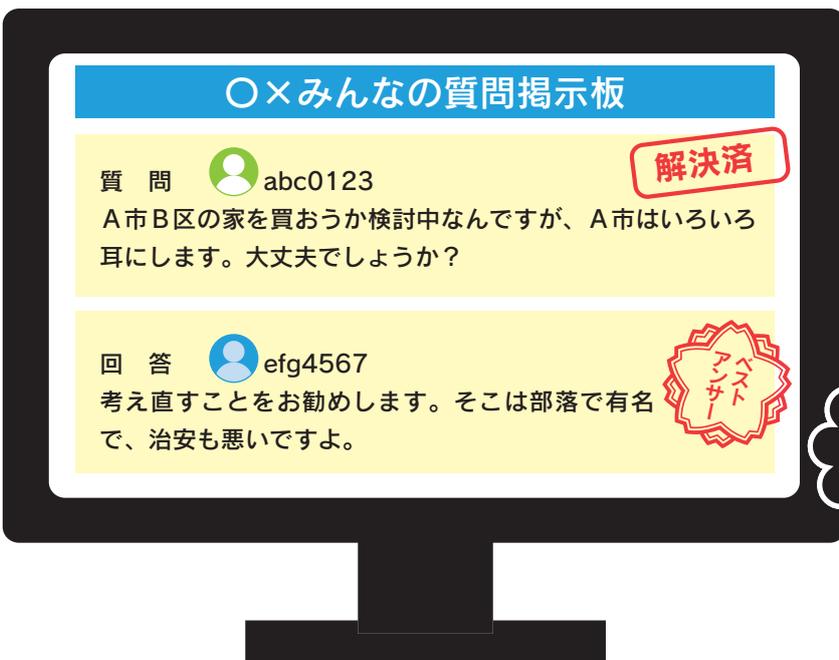


まん延する差別投稿

質問サイトとは、ある人が相談したいことを投稿すると、他の人達が様々な回答を寄せて悩み事を解決するというインターネット上の掲示板です。その特徴の一つとして、相談事が解決した後も質問と回答が公開され続けることで、似たようなことで悩んでいる人達もそのやり取りを参考にすることができます。しかし、相談者が選んだ回答がたとえ間違っていた場合でも、相談を解決した回答として残り続けるという問題があります。

下のやりとりは、居住を検討している地域について相談しているケースです。相談者は質問の中で該当地域を「いろいろ耳にする」「大丈夫か？」と記載しており、この質問を見た第三者はその地域についてマイナスの先入観を抱かざるを得ません。また、相談への回答も被差別部落への偏見に満ちた意見が記載されていますが、相談者が「相談を解決した回答」として選んでしまっている

ので、第三者はその回答が正しいように見えてしまいます。こういったやり取りが実際に質問サイトで行われ、公開され続けていました。



あや なが 誤った情報に流されないために

インターネットの登場は、人々に物理的な距離に関係なく多くの人々をつなぐことを可能としました。そのつながりによって、助けられたり救われたりした人がいる反面、傷つき自ら命を絶ってしまった人もいます。今、日本では1億人以上が日常的にインターネットを利用しています。そのインターネット上には、今も差別的な書き込みや動画が投稿され続けています。匿名で投稿される根拠の示されていない書き込みを見たときは、すぐに鵜呑みにするのではなく、「これは本当のことかな？」と一度立ち止まって考えてください。インターネット、ひいては社会から差別をなくしていくためには、誤った情報に流されず、真実を見抜く目を持った人々が増えることがとても重要です。